

令和4年（2022年）12月13日

報道機関各位

北海道立総合研究機構と下川町との
研究協力に関する協定締結について

◆ 概要

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）では、北海道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究を実施しており、「地域」分野においては、令和2年度から第2期の戦略研究（地域）をスタートしました。

戦略研究（地域）の実施に際して、北海道下川町と道総研が研究協力に関する協定を結び、連携して調査や現地支援に取り組むことにより、地域の安定的な維持・発展に貢献することを目指します。

1 戦略研究の名称

持続可能な農村集落の維持・向上と新たな産業振興に向けた対策手法の確立

2 研究期間及び予算

研究期間 令和2年（2020年）4月1日～令和7年（2025年）3月31日

研究予算 2,000万円／年 × 5年

3 研究の概要（別紙のとおり）

生活環境の維持再編に係る調査研究や地域資源を活用した産業づくり支援に係る調査研究を通して、新たな共助の担い手の形成を支援します。

4 協定の協力内容

下川町の行政区域における次の事項について連携・協力する。

（1）生活環境の維持再編に係る調査研究

（2）地域資源を活用した産業づくり支援に係る調査研究

（3）その他、本研究の推進にあたって必要な事項

5 協定を結ぶ期間

令和4年（2022年）12月20日～令和7年（2025年）3月31日

なお、戦略研究の成果については、協定を結ぶ市町村だけではなく、広く道内外への展開を図ります。また、他地域との連携も図っていく予定です。

◆ お問い合わせ先

北海道立総合研究機構 本部研究事業部 主査（研究評価） 栗林 貴範

TEL：011-747-2809 E-mail：kuribayashi-takanori@hro.or.jp

下川町 政策推進課 主任・河合 真悟

TEL：01655-4-2511 E-mail：seisaku@town.shimokawa.hokkaido.jp

目的

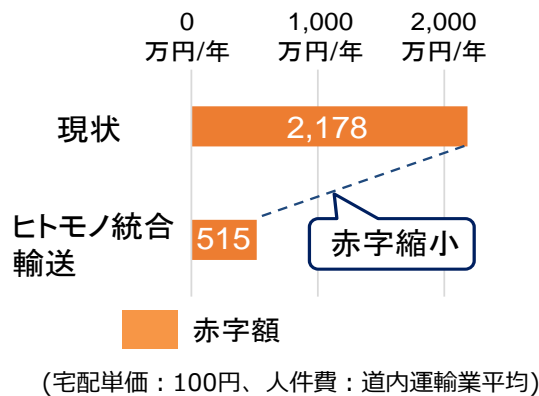
- 生活基盤と産業振興に支えられた安全で持続可能な地域社会を実現するため、地域・集落機能の維持・再編に向けた運営システムに関する研究や、産業振興の視点からの地域づくりに向けた研究に取り組むことにより、地域の安定的な維持・発展に貢献する。

研究協力の概要

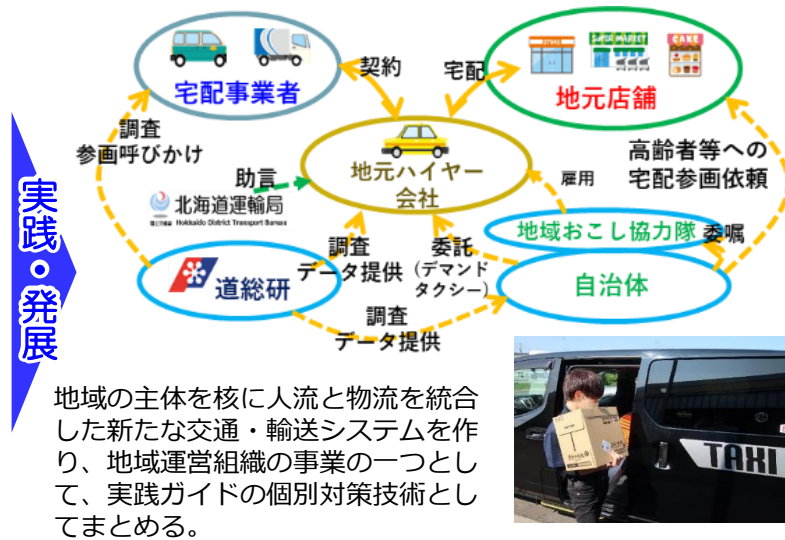
- 生活環境の維持再編に係る調査研究：モデル地域において、「人流」と「物流」の移動資源を融合した交通システムを実践的に構築し、地域運営組織の事業の一つとして、実践ガイドの個別対策技術としてまとめる。
- 地域資源を活用した産業づくり支援に係る調査研究：地域課題の解決主体となるコミュニティビジネスの成功事例を確立するとともに、住民起業への支援を通じて有効と判断された手法をマニュアル化する。

下川町での戦略I期の成果

◆生活環境の維持・再編



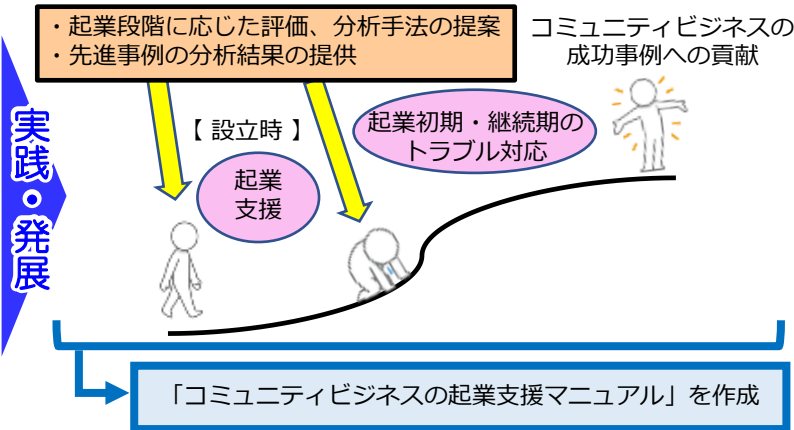
下川町での戦略II期の取り組み



◆地域資源を活用した産業づくり



中間支援組織「森の寺子屋」を通して、コミュニティビジネスの設立を支援



目指す成果と活用策

- 【成果】
 - ・モデル地域の人流・物流に関して、地域主体を核とした費用対効果の高い輸送モデルが構築される
 - ・住民によるコミュニティビジネスの立ち上げ・運営等の支援に関するマニュアルが作成される
- 【活用策】
 - ・自治体や地域運営組織等が費用対効果の高い交通施策を検討・実施する際に活用
 - ・コミュニティビジネスのマニュアルは、対象地域で商工会等がコミュニティの活性化を図る際に活用